

地域戦略研究所紀要

第 3 号

北九州市における人口動態と出生率上昇に向けた課題
～大都市比較統計年表による比較分析～

坂本 毅啓 …… 47

北九州市立大学
地域戦略研究所
2018.3

北九州市における人口動態と出生率上昇に向けた課題 ～大都市比較統計年表による比較分析～

坂本 毅啓

- I はじめに
- II 北九州市の人口動態と高齢化
- III 人口増加比率と出生の動向
- IV 人工死産率の動向とその背景
- V 今後の課題
- VI おわりに

<要旨>

政令指定都市の中で最も高齢化率の高い北九州市について、大都市比較統計年表を基に他の大都市と比較分析をすることを通して、人口動態と高齢化へ影響を与える、人口増加比率や出生率の低下がどのような社会的背景についてもたらされるのかを明らかにした。その上で、今後の北九州市における都市機能と市民生活の維持の観点から、出生率と婚姻率の上昇、そしてそのための生活のための経済基盤の強化の必要性について指摘した。

<キーワード>北九州市、大都市比較統計、人口動態、出生率、人工死産、

I はじめに

北九州市の高齢化問題は、地域住民の抱える福祉ニーズとして表面化し、その対応が地域福祉計画でかかげられているように市民参加型の中で取り組まれている。北九州市行政としても、この高齢化問題に対する意識は、かなり高いものがあると言える。一方で、北九州市における高齢化問題に関する研究について、その研究的蓄積についてはあまり進んでいないのが実情である。

そのような中、貴重な先行研究としては、高齢化とコミュニティという点に着目した研究として檜原（2014a）と檜原（2014b）を挙げることができる。また、高齢化に伴う福祉問題という点に着目した研究としては石塚（2007）と石塚（2008）を挙げることができる。一方で、北九州市は政令指定都市であり、その大都市間での比較分析を通して北九州市の高齢化問題について提起した研究は、管見の限り見られない。

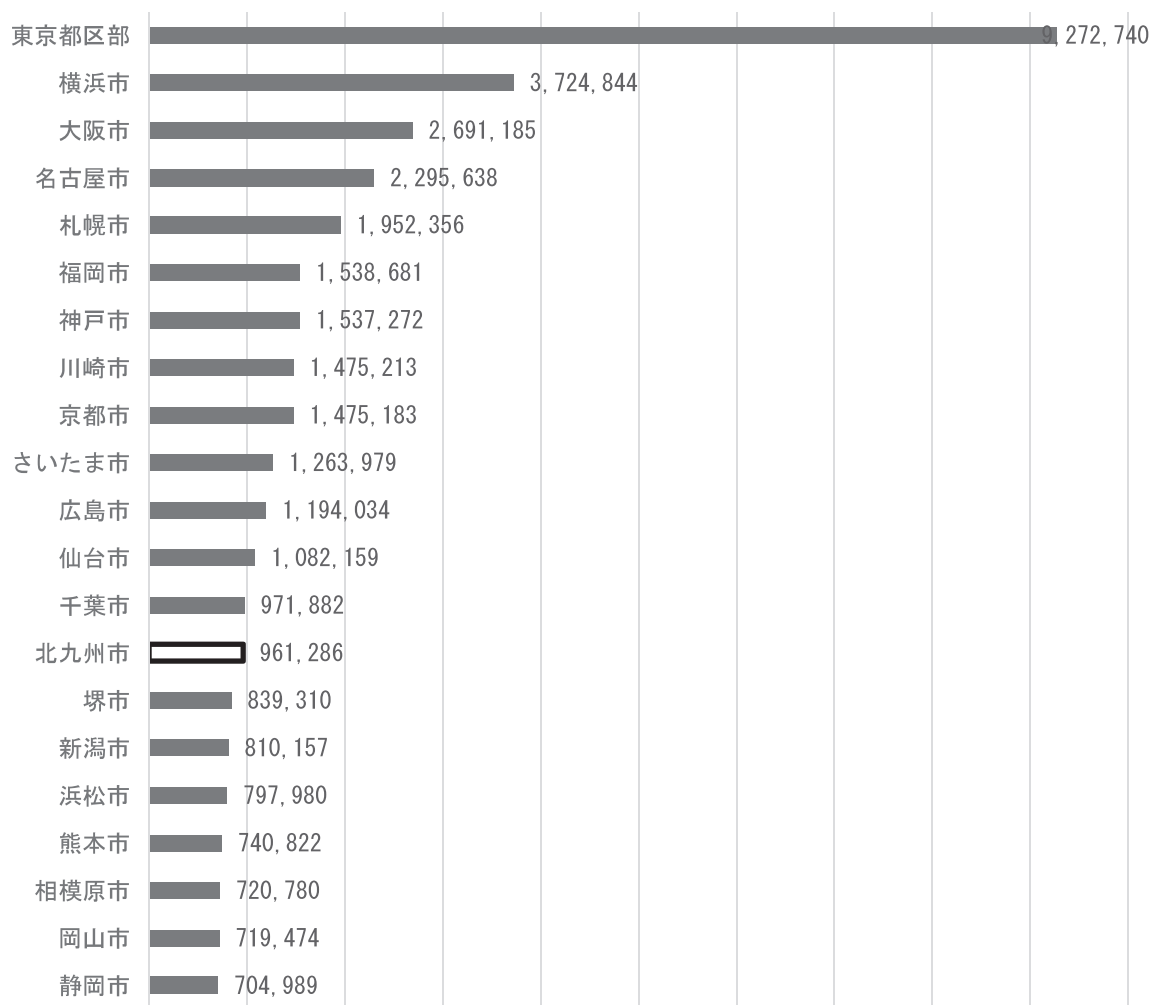
このような背景を踏まえて、本研究では大都市比較統計年表の最新版である平成27年度版を主に用いて、公式統計データによる比較分析を通して、北九州市の人口の高齢化とその背景、今後の課題と展望について明らかにすることを目的とする。なお、本論では、特に断りが無い限り、横浜市による大都市比較統計年表のウェブサイトで開催されているデータ

を活用させていただいた [横浜市、2017]。

Ⅱ 北九州市の人口動態と高齢化

1. 人口の動向

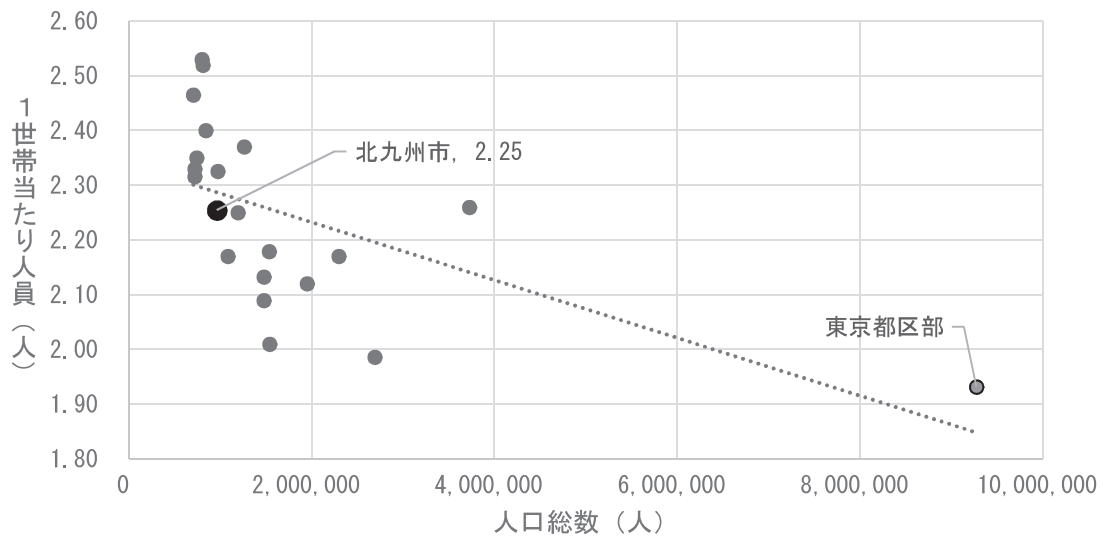
図 1 人口総数の比較 (2015 年)



(出典) 2015 年国勢調査より作成。

2015 年に実施された国勢調査によると、北九州市の人口は 96 万 1,256 人であった。これは大都市間でみると、第 14 位であり、同じ福岡県内の福岡市と比較すると、北九州市は人口で 57 万 7,395 人少なく、順位では福岡市が第 6 位に対して 8 位分順位が低い。北九州市に人口規模が近い自治体としては、上位には仙台市が 108 万 2,159 人 (第 12 位)、千葉市が 97 万 1,882 人 (第 13 位) となっており、下位には堺市が 83 万 9,310 人 (第 15 位)、新潟市が 81 万 157 人 (第 16 位) と続く。なお、同じ九州圏内では、熊本市が 74 万 822 人 (第 18 位) となっている。

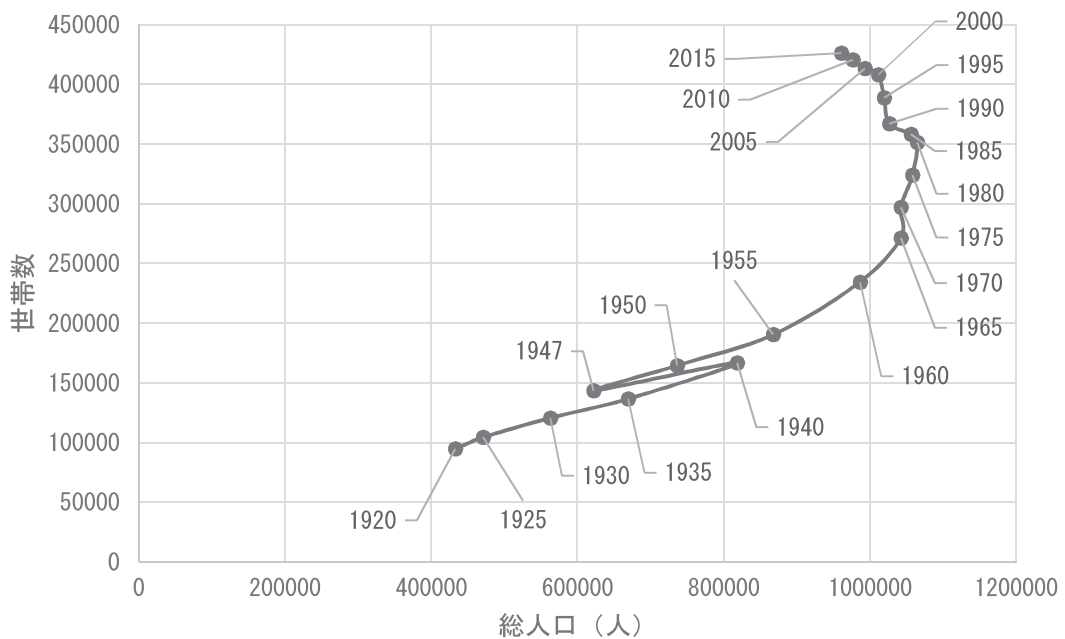
図 2 人口総数と1世帯あたり人員の比較



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

1世帯あたりの人員数について、比較すると、図2のように人口総数が増加すると1世帯あたり人員が減少する傾向があることが分かる。その中で北九州市は、1世帯あたり人員が2.25人であり、大都市の中では中位にある。北九州市は、とりわけ世帯の小規模化が進んでいるというわけではない。

図 3 総人口と世帯数の推移 (1920年～2015年)

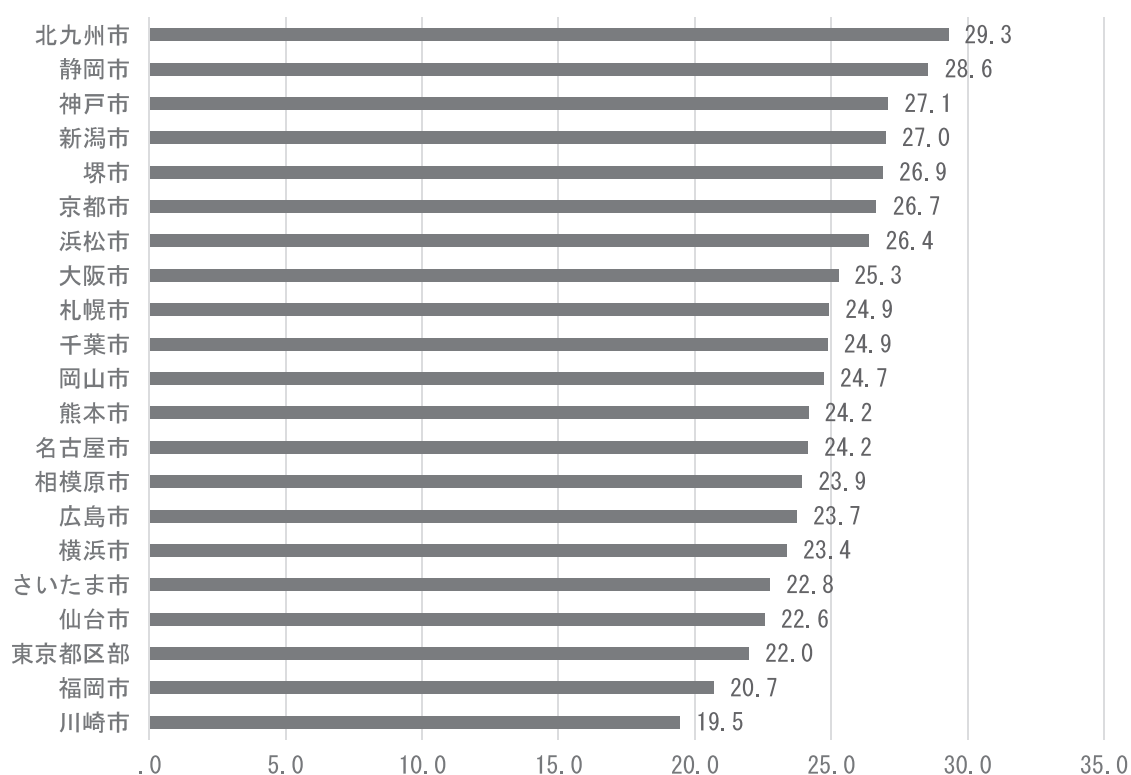


(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

しかし、時系列で見ると1世帯あたり人員は減少してきている。図3のように、1920年から2015年までの約100年間の北九州市の人口推移をみると¹⁾、第二次世界大戦の影響と思われる1940年から1947年に人口減少が見られるものの、1985年ごろまで一貫して人口増加傾向にあった。しかし、1990年から2015年にかけては人口減少に転じている。一方で、世帯数については人口減少以降も一貫して増加傾向が見られる。つまり、1世帯あたり人員数は減少傾向にあり、世帯の規模が小さくなる傾向が続いていることが分かる。

2. 人口の高齢化

図4 高齢化率の比較（2015年）

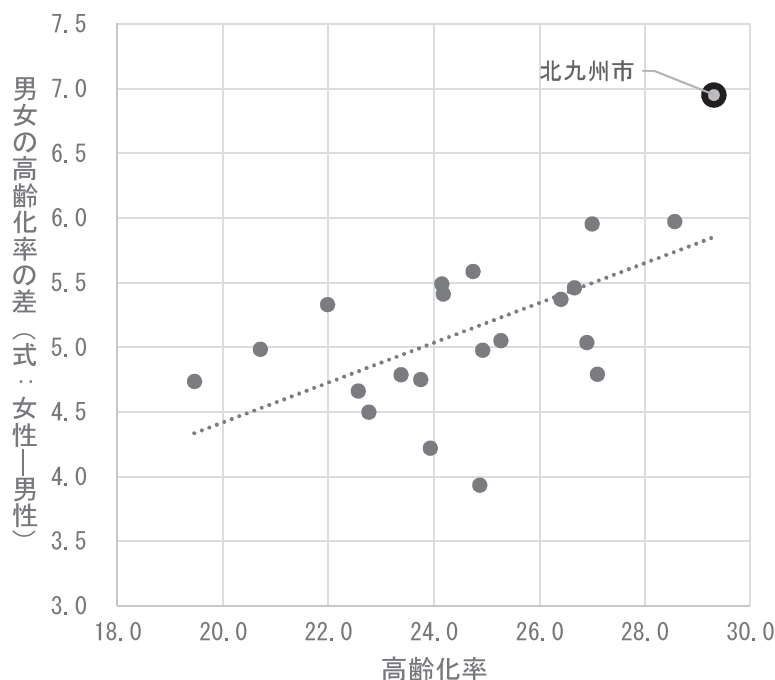


（出典）大都市比較統計年表平成27年版より作成。

いわゆる「地方消滅論」[増田、2014]で指摘される地方の高齢化問題は、政令指定都市である北九州市でも同様におきている。大都市間比較では、北九州市は高齢化率29.3%と最も高い数値になっている。同じ県内の福岡市（20.7%、第20位、下から第2位の低さ）と比べると、8.6%の差がある。

さらに、図5で示したように、北九州市は男性よりも女性の方の高齢化率が高い地域でもある。もともと女性の平均寿命は男性よりも長いことを勘案すると、女性の独居高齢者が他の地域よりも多くいる可能性が高いと言える。

図 5 高齢化率と男女差の分布



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

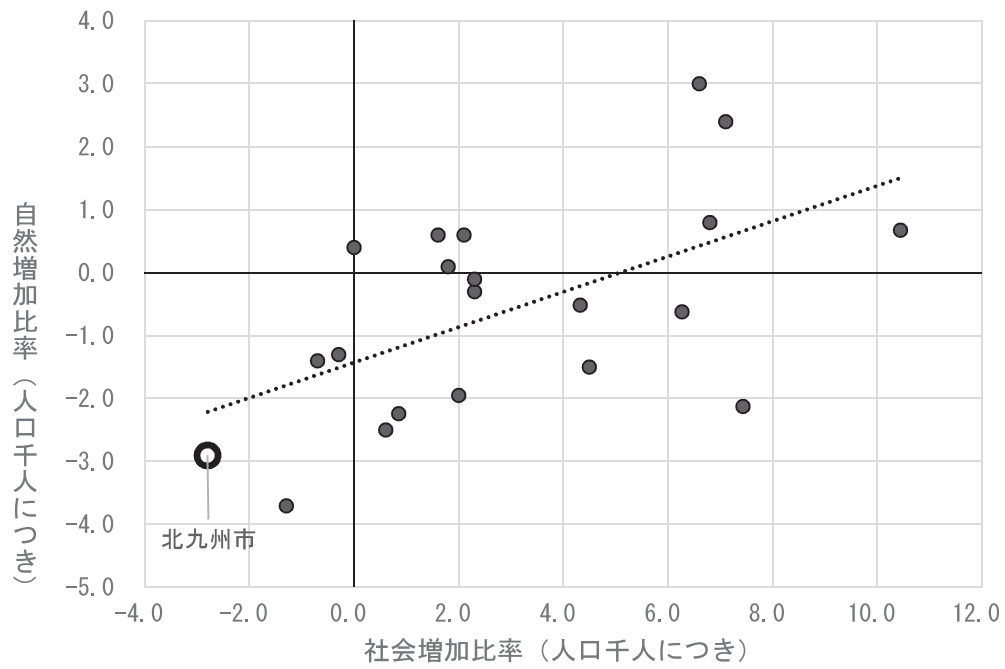
ここまで見てきたように、まず北九州市の人口は減少傾向にあるが、一方で世帯数は増加傾向にあり、ここから 1 世帯あたりの人数は減少傾向にあることが分かった。そして高齢化率については、大都市の中では最も高く、男性よりも女性の高齢化率が大きく高いことを踏まえると、女性の独居高齢者が他の都市よりも多く、かつ増加傾向にあることが推測された。これを踏まえて、人口と高齢化率に影響を与える人口の増加と出生の動向について、比較分析を進めていくことにする。

Ⅲ 人口増加比率と出生の動向

1. 人口増加比率の比較

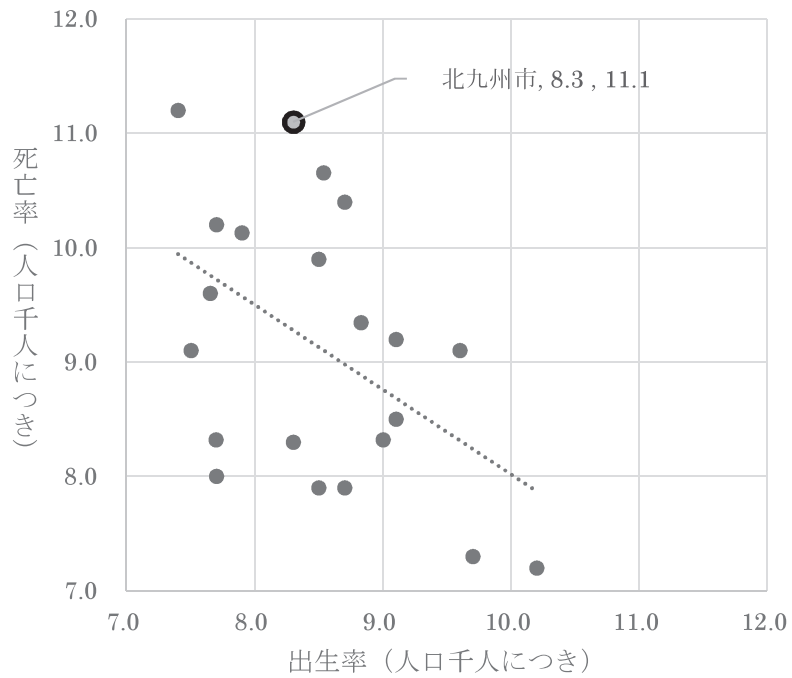
前章では、北九州市における人口の推移についてみてきた。それでは、人口が減少する背景には何があるのだろうか。人口の増減は、出生数と死亡者数の差による自然増加と、市内へ転入する人と市外へ転出人の差による社会増加の 2 つ変数によって決まってくる。図 6 は横軸に社会増加比率（人口千人につき）、縦軸に自然増加比率（人口千人につき）をとった二次平面上に各大都市のデータをプロットしたものである。北九州市は社会増加比率、自然増加比率ともにマイナスとなっており、出生数が死亡数を下回り、かつ市内への転入が転出を下回る状況となっている。北九州市の自然増加比率がマイナスで人口減少傾向になっていることについては、図 7 に示したように出生率が低く、死亡率が高い地域であることから分かる。

図 6 社会増加比率と自然増加比率の比較



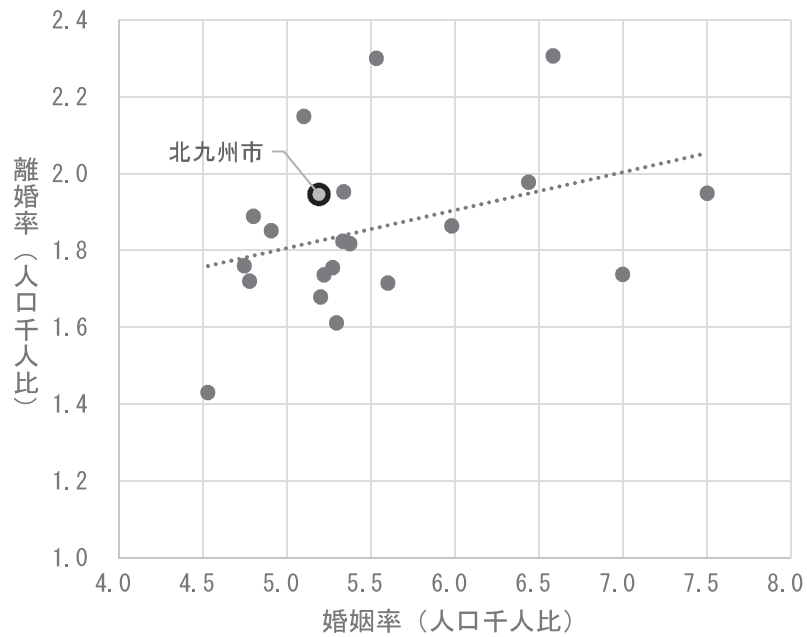
(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

図 7 出生率と死亡率の比較



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

図 8 離婚率と婚姻率の比較



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

出生率を高める上で、結婚を通して新しい家族が増えることは重要なことである [難波・坂本、2017:126]。その点について婚姻率と離婚率を比較したのが図 8 である。北九州市は婚姻率が低位であり、一方で離婚率は高位となっている。子どもを安心して産み育てられる環境は、人口増加に影響を与えると考えることができるが、この離婚率の高さと婚姻率の低さについては、北九州市における人口だけでなく福祉行政も含めた政策的課題であると認識する必要があるだろう。

表 1 人口増加と相関関係のある項目

		世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯当 たり1か月間)	人口増加 比率	自然増加 比率	社会増加 比率
世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月間)	Pearson の 相関係数	1	.466*	.421	.424
	有意確率 (両側)		.033	.058	.056
	度数	21	21	21	21
婚姻率(人口千人 比)	Pearson の 相関係数	.401	.754**	.565**	.735**
	有意確率 (両側)	.072	.000	.008	.000
	度数	21	21	21	21

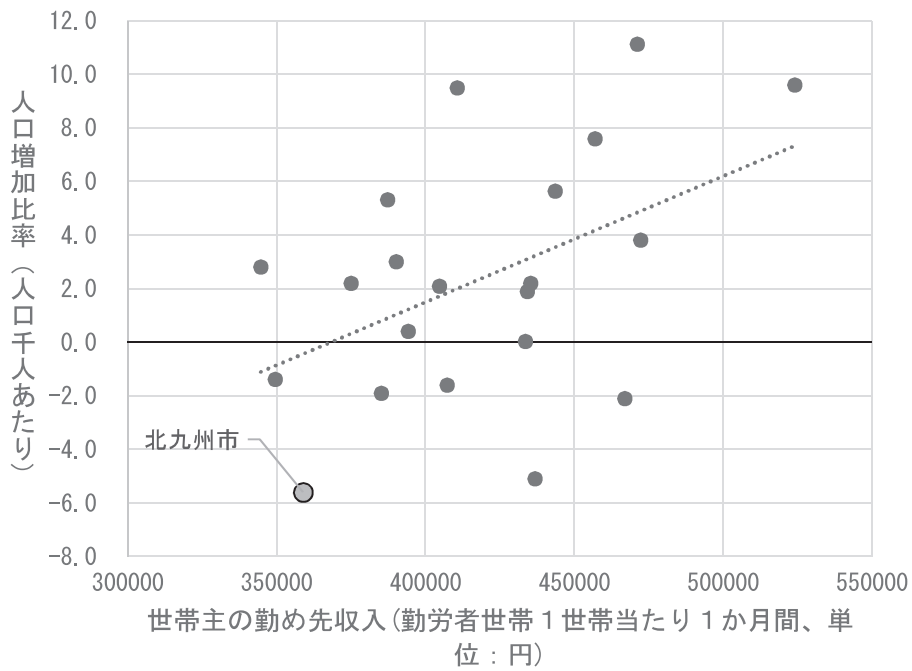
(注) *. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)。

** . 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)。

(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

それでは、出生率と死亡率以外に人口増加比率と関連のある項目はないのであろうか。この問いを踏まえて、世帯主の勤め先収入(勤労者世帯1世帯あたり1ヶ月間)、婚姻率などと相関関係をみてみると、世帯主の勤め先収入と婚姻率が人口増加比率と有意に相関関係が見られた(表1)。また、婚姻率は自然増加よりも社会増加比率の方がより強い相関関係を示しており、婚姻率を高めることは人口増加において重要な項目であることが分かる。

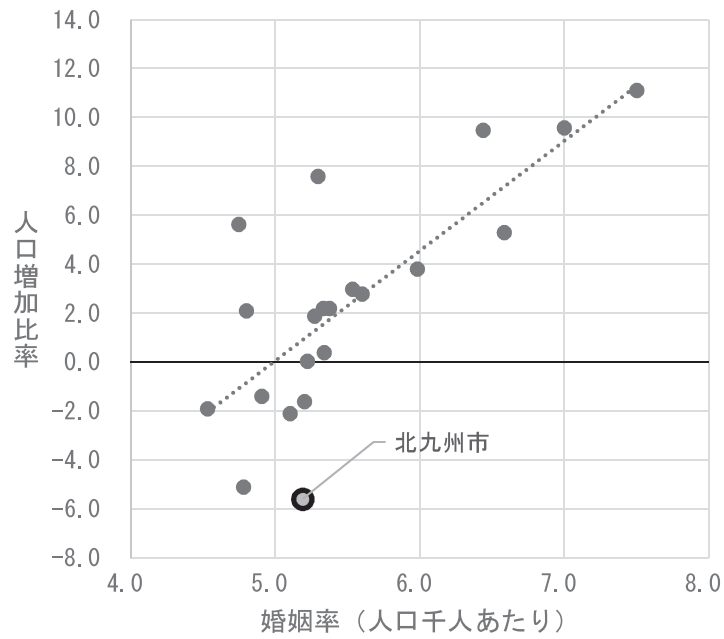
図 9 世帯主の勤め先収入と人口増加比率の関係



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

表 1 で示したように世帯主の勤め先収入と人口増加比率は相関関係がみられ (有意確率 0.03)、それをプロットしたのが図 9 である。この図から北九州市は世帯主の勤め先の収入が低く、人口増加比率はマイナスとなっており、収入面が人口増加に影響を与えていることが見てくる。北九州市において人口増加を目指す上では、労働者賃金 (勤め先収入) は重要な要素であると言えよう。

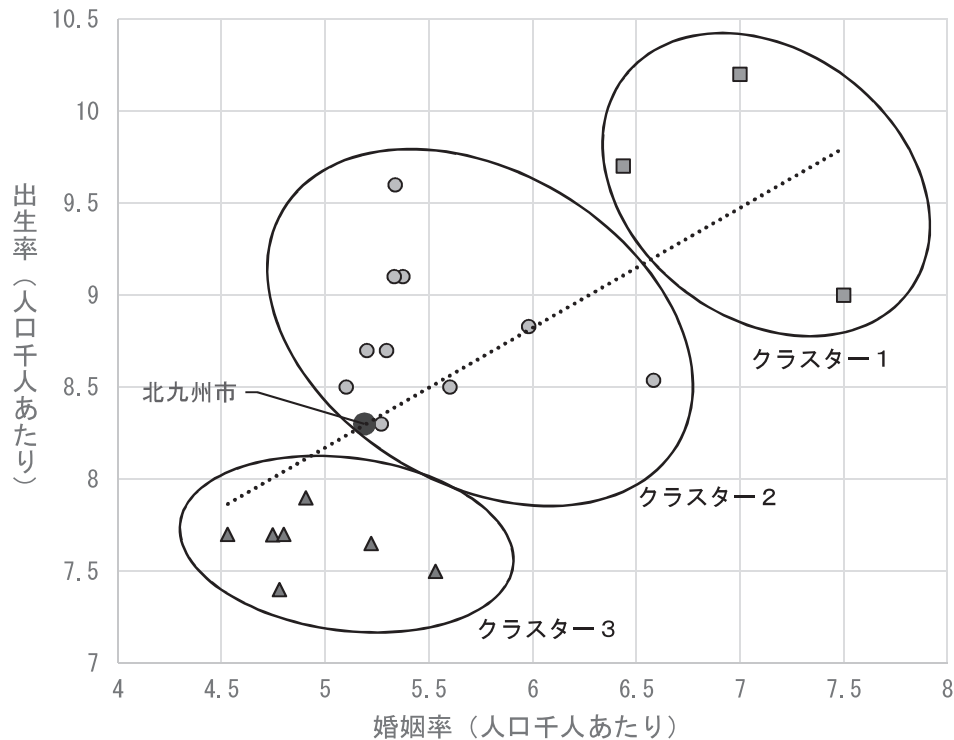
図 10 婚姻率と人口増加比率の関係



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

図 10 は、表 1 で最も相関関係係数が大きく、かつ有意確率が 0.00 となった組み合わせを二次平面上にプロットした図である。この図で北九州市に着目すると、婚姻率が低位であり、人口増加比率は最低位であることがわかる。

図 11 婚姻率と出生率によるクラスター分析



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

図 10 の婚姻率と人口増加比率の関係性をより掘り下げるべく、図 11 では婚姻率を横軸にとり、縦軸に自然増加比率に影響を与える出生率(人口千人あたり)をとった二時平面を用意した。そこへ、各大都市の婚姻率と出生率を基にしたクラスター分析(ward 法、ユークリッド平方距離)を行い、3つのクラスターに分類を行った。

クラスター1(東京都区部、川崎市、福岡市)は婚姻率が高く、出生率も高い人口増加傾向にある大都市部である。北九州が属するクラスター2(仙台市、さいたま市、横浜市、浜松市、名古屋市、大阪市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市)は婚姻率が中位であるが、出生率は中位から高位に位置する地域である。最後にクラスター3(札幌市、千葉市、相模原市、新潟市、静岡市、京都市、神戸市)は婚姻率が低位から中位であり、出生率が低位の地域である。北九州市の現状として出生率は低くはないものの、婚姻率が低い状態にあり、決して楽観視できるものではないであろう。また、福岡市を参考にして考えるならば、やはり婚姻率を高め、出生率を高めることが必要であろう。

ここまで、婚姻率と人口増加比率および出生率の関係について見てきた。しかし、婚姻率は高齢者が多い地域、つまり高齢化率の高い地域では若年層の減少から婚姻率は低くなる傾向がある。また、人口増加率の中には自然増加率も含まれているため、高齢化率が高い地域では死亡率が高くなる影響を受けることで、人口増加率は低くなる。これらを踏まえる

と、高齢化と人口増加、そして婚姻率の3つの複雑な関係性が見て取れるが、若年層の存在が重要であるという点は共通していると言えよう。

それでは、北九州市は若年層が安心して子どもを産み育てられるような環境にあるのだろうか。次に、対極にある状況として死産、特に人工死産に着目して、北九州市における課題の分析を進めていくことにする。

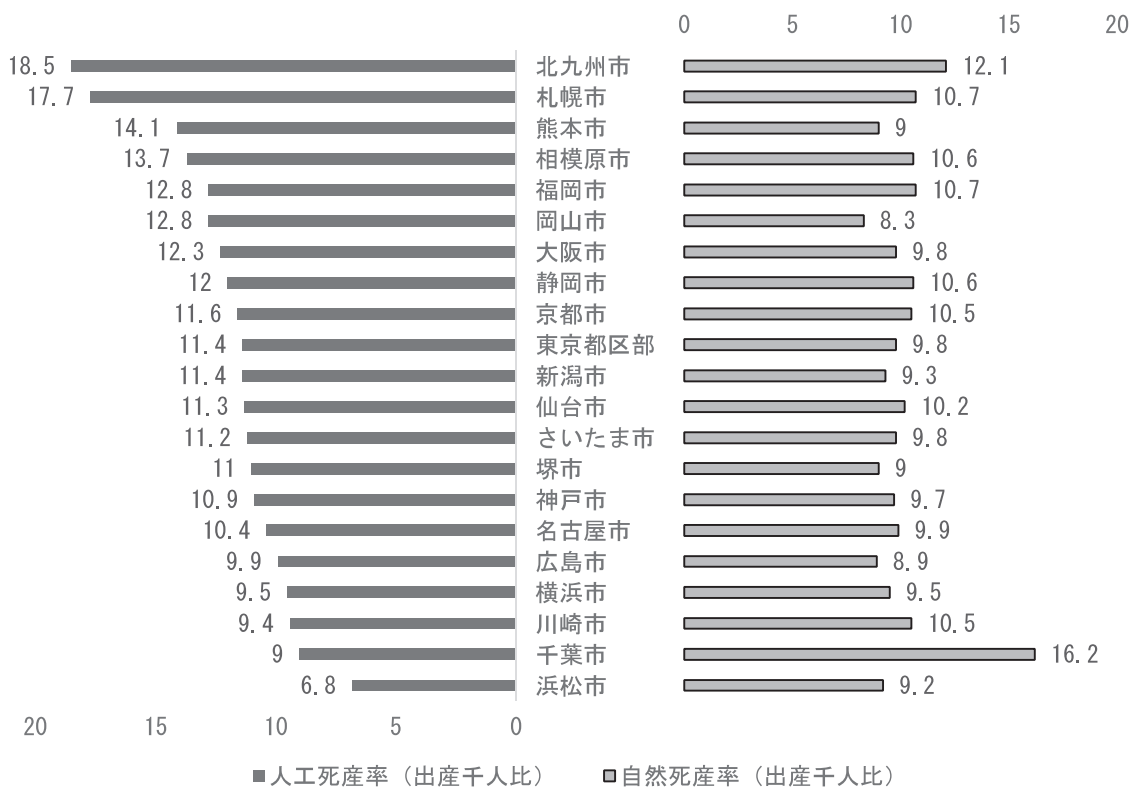
IV 人工死産率の動向とその背景

1. 人工死産率が高い北九州市

大都市比較統計年表の人口に関する統計データの中で、北九州市が毎年上位に位置するデータがある。それは図12で示した人工死産率で、母体保護法が規定している人工妊娠中絶数のうち満12週以降ケース数が²⁾³⁾、出産千人に対して占める割合を示したものである(式:人工死産数/出産千人、単位:%)。実数では150であるが、割合としては18.5%と、大都市の中では最も高い。毎年札幌市と北九州市で上位2位を占めており、大都市比較統計年表の平成25年版および平成26年版では北九州市は2位の高さであった。

それでは、どうして北九州市は人工死産率が高いのか。次にその背景について、統計データから分析を進めていくことにする。

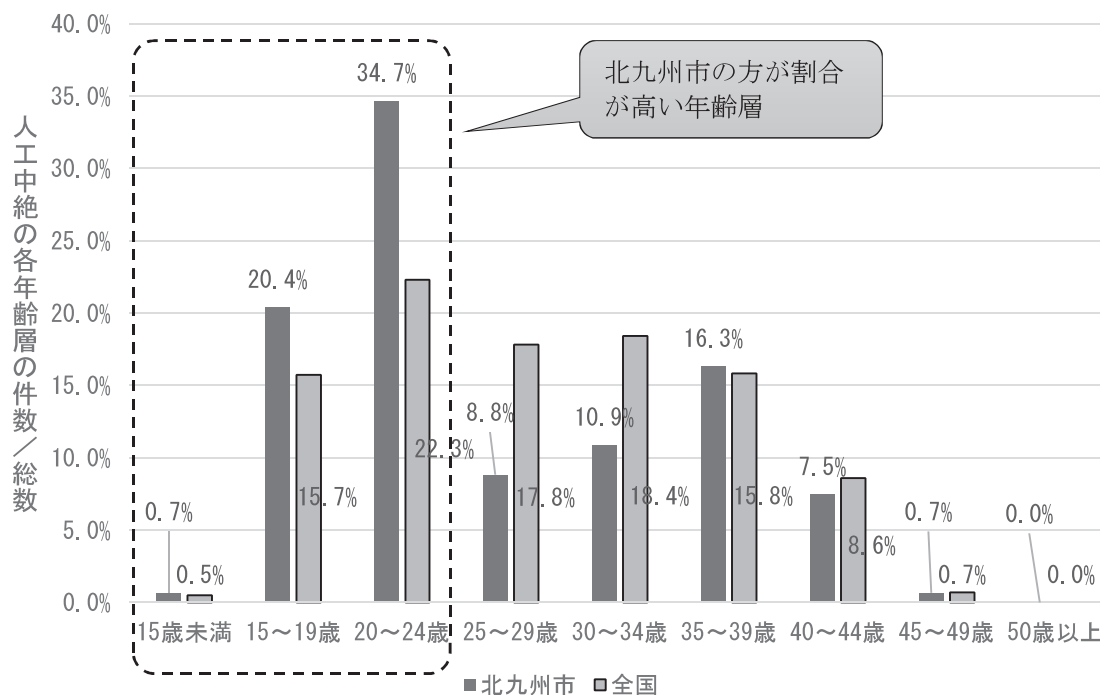
図12 人工死産率と自然死産率の比較



(出典) 大都市比較統計年表平成27年版より作成。

2. 人工死産率が高い社会的背景

図 13 年齢別に見た人工死産の占める割合の全国と北九州市の比較



(出典) 厚生労働省「平成 27 年度 衛生行政報告例」、北九州市「平成 27 年度 母体保護統計」より作成。

北九州市の人工死産率が高い理由を探る上で、まずどのような年齢層で人工死産が起きているのかをとらえ、その上で全国と比較することでその特徴が浮き上がるのではないかとこの作業仮説を立てた。検証方法としては、北九州市と全国の同一年度の母体保護統計から、人工死産総数の中で、各年齢層の数が占める割合を比較することとした。その結果、図 13 のように、北九州市においては 25 歳未満の年齢層の占める割合が多く、若年層で多く起きていることがわかった。若年層における人工死産率が高いということは、公式統計上の理由としては「妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれのあるもの」とされているものの、それ以外にも経済的問題や非行問題など、複雑な社会問題が存在しているのではないかと推測をせずにはいられない。

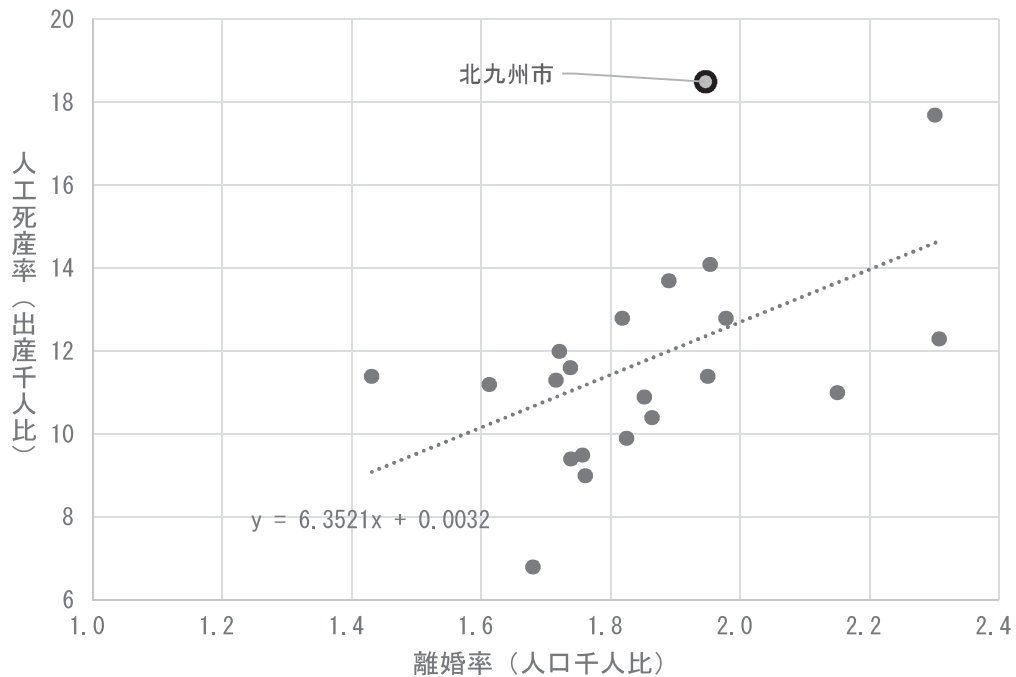
表 2 人口死産率と有意に相関関係のある項目

		離婚率 (人口千人比)	世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月間)	人工死産率 (出産千人比)
離婚率 (人口千人比)	Pearson の相関係数	1	-.095	.501*
	有意確率 (両側)		.682	.021
	度数	21	21	21
世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月間)	Pearson の相関係数	-.095	1	-.448*
	有意確率 (両側)	.682		.042
	度数	21	21	21
人工死産率 (出産千人比)	Pearson の相関係数	.501*	-.448*	1
	有意確率 (両側)	.021	.042	
	度数	21	21	21

(注) *. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)。

次に、大都市比較統計年表のデータの中から、人口動態や生活に関する統計データ間で相関関係を分析したところ、離婚率と世帯主の勤労収入の 2 項目と人口死産率の間に有意な相関関係があることがわかった (表 2)。以下、この 2 項目に焦点化して、人工死産率の背景について掘り下げていくことにする。

図 14 離婚率別と人工死産率の関係



(出典) 大都市比較統計年表平成 27 年版より作成。

図 14 のように横軸に離婚率をとり、縦軸に人工死産率をとると、離婚率と人工死産率が相関関係にあることがよくわかる。その中で北九州市は人工死産率が高く、離婚率も高い地域であると言える。

一般的に離婚率の高さは、若年層であれば経済的に脆弱になる傾向が強い母子世帯となって、次の生活課題を抱えることへとつながっていく。また、高年齢層においては、独居高齢者世帯の増加をもたらす、家族機能の脆弱な世帯を増やすことへとつながっていく。離婚率の高さはそのような問題としてとらえられることが多いが、図 13 が示したことように離婚率が高い地域では人工死産率も上昇しており、その背景には「妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれのあるもの」のうち、特に経済的理由による影響が出ているのではないかと推察される。実際、先に述べたように世帯主の勤労収入と人工死産率は相関していることから、このような推察は妥当であると考えられる。

図 15 世帯主勤労収入と人工死産率の関係

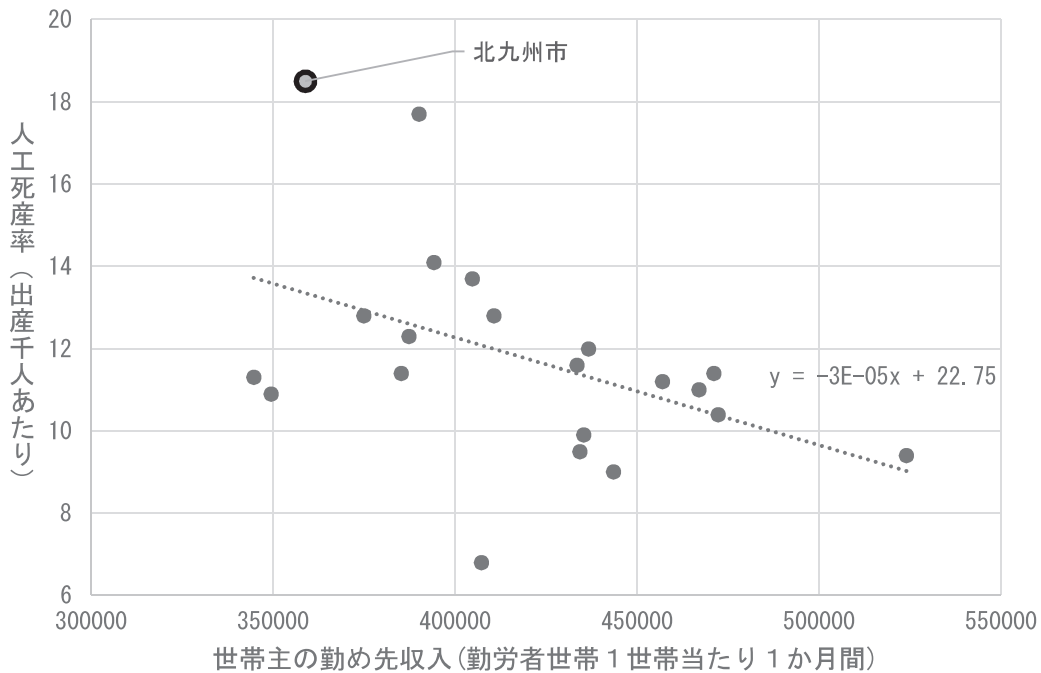


図 15 は、横軸に世帯主の勤め先収入（勤労者世帯 1 世帯当たり 1 ヶ月間）をとり、縦軸に人工死産率をとったものである。全体としては、世帯主の収入が増加すると、人工死産率が減少する相関関係にある。北九州市に注目すると、世帯主の収入は下から第 3 位の低さであり、人工死産率は第 1 位の高さとなっている。つまり、経済的基盤の脆弱性が人工死産に影響を与えているのではないかと考えられる。子どもを安心して産み育てられるような環境として、経済的基盤は重要な要素であると言えるだろう。

V 今後の課題

ここまで、大都市比較統計年表から主に人口動態とそれに関連する統計データを抜き出して、大都市間比較分析の中から北九州市における人口問題とその背景について見てきた。その結果、人口減少、高齢化、世帯の小規模化、出生率の低下、婚姻率の低下、人工死産率の高さとその背景について明らかとなった。

今後の課題について、高齢化の進む北九州市において、政令指定都市という大都市機能と市民生活を維持する持続可能性の観点と、市民の福祉ニーズを満たす社会福祉の観点から考察を進めることにする。

まず、高齢化率の高まりは要介護高齢者を代表とするような、生活に不安を抱えたり、医療・介護ニーズを抱えた高齢者が増えることを意味する。今後の北九州市では、現状の高齢化と世帯の小規模化が進むと、これらのニーズがさらに増大化すると考えられる。一方で、高齢化への対策としては、次世代を産み育て、人口を確保することが重要である。しかし、

北九州では婚姻率、出生率が低く、現状のままでは人口確保は困難な状況にある。周辺地域や他の大都市部から人口流入を期待する取り組みもあるが、一方でそれは小さくなるパイを奪い合っているだけなのではないか。むしろ、自己再生産型の人口確保が必要であり、そのためには出生率の上昇、もっと言うならば、本論では扱わなかったが合計特殊出生率の上昇（1.8～2.0）が重要である⁴⁾。

出生率の上昇のためには、婚姻率の上昇、そして生活の経済的基盤の強化が必要である。婚姻率については、昨今の「街コン」などの民間の取り組みへの期待もあるが、量と質の両面で優良な雇用が確保されることも重要であろう。この雇用の確保には、単に収入が高いという側面だけではなく、就労環境や業務内容そのものの魅力なども重要である。このような雇用が北九州市に確保されれば、人口の自然増加比率の上昇だけにとどまることなく、市外への転出を抑え、市内への転入を促すことで社会増加比率の上昇も期待できる。結果的にそれは、この北九州市という大都市を維持するために必要な人口規模を維持することへとつながって行くと考えられることができる。

VI おわりに

本論では、大都市比較統計年表を用いた地域間の比較分析を通して、北九州市における人口問題とその背景の分析、そして今後の課題について考察を行った。今回は統計データの中から人口問題に焦点化して分析を進めてきたが、人工死産率の問題のように、このような比較分析は、他にも福祉に関わる問題点を示すことが可能である。高齢化に伴う医療・介護ニーズ、生活保護、子どもの貧困などのような福祉ニーズに関する分析は、改めて別の機会に取り組ませていただきたい。

なお、最後ではあるが、敢えての断りをここでさせていただきたい。本論はあくまで「北九州市における人口規模を現状維持することが望ましい」という観点から、出生や婚姻について言及しているだけであり、本来、結婚して家族を作り、そして子どもを産み育てるということは個人の自由である。決して、「結婚しなければならない」、「子どもを産まなければならない」といったような一つの価値観を個人に押しつけようとするものではない。社会福祉学の立場から申し上げるとするならば、大事なのは、個人にそのような実質的な自由が確かに保障されているのかということであり、そのために必要な社会環境を整備することであることを強調させていただきたい。

（本学 基盤教育センター 准教授）

〔注〕

- 1) ここでみている人口は、北九州市が旧5市（門司市、小倉市、戸畑市、八幡市、若松市）現在の北九州市を構成する地理的領域の人口である。大都市比較統計年表「Ⅱ 人口 3. 現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口」の注意書きによれば、「国

勢調査の結果を可能な限り平成 27 年 10 月 1 日現在の市域に組替えて掲げたものである。昭和 55 年以降の国勢調査では、会社などの寮の単身の入寮者の世帯数はそれまで 1 棟 1 世帯であったものを、1 人 1 世帯として数えている。」と書かれている。

- 2) 人工死産に関する母体保護法の規定は以下の通り。なお、北九州市における母体保護法第 14 条第 2 号の規定による人工妊娠中絶数は 0 (北九州市平成 27 年度母体保護統計) であることをあえて付記しておく。

母体保護法

(医師の認定による人工妊娠中絶)

第十四条 都道府県の区域を単位として設立された公益社団法人たる医師会の指定する医師(以下「指定医師」という。)は、次の各号の一に該当する者に対して、本人及び配偶者の同意を得て、人工妊娠中絶を行うことができる。

一 妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれのあるもの

二 暴行若しくは脅迫によって又は抵抗若しくは拒絶することができない間に姦淫されて妊娠したもの

- 3) 人工妊娠中絶のうち、満 12 週以降のケースを人工死産として数えることとなっている(宮崎亮一郎、2007 : N-19)。なお、北九州市平成 27 年度母体保護統計によれば、満 12 週未満(満 11 週以下)の人工妊娠中絶の数は 2,041 となっており、人工妊娠中絶総数(2,161)のうち約 93.2%を占める。これに対して人工死産(満 12 週以降の人工妊娠中絶)の数は 148 で約 6.8%である。なお、人工死産数が本文と異なるのは、本文では大都市比較統計年表平成 27 年度版を使用しているのに対して、本注では北九州市平成 27 年度版を参照しているためである。
- 4) ここで望ましい合計特殊出生率として 1.8 から 2.0 とした理由としては、次の 2 つである。まず 1.8 という数値は、希望としての合計特殊出生率が 1.8 と言われており、政府もその達成を目標としているからである。そして 2.0 とは、日本における人口置換水準が 2.07 であるからである。

〔引用文献〕

石塚優(2007)「人口構造の変化と介護需要の推移—北九州市の場合」『都市政策研究所紀要』北九州市立大学都市政策研究所、第 1 号、pp48~58

石塚優(2008)「高齢者の社会関係の広がり」と質』『都市政策研究所紀要』北九州市立大学都市政策研究所、第 2 号、pp61~74

檜原真二(2014a)「大都市の超高齢化と限界コミュニティ : 北九州市は孤独な老人の都市になるのか!?!」『市政研究』大阪市政調査会、第 183 号、pp6~16

檜原真二(2014b)「北九州市八幡東区における 89 町会の現状と課題 : 高齢化の影響を中

心にして」『北九州市立大学法政策論集』北九州市立大学法学会、第 41 卷第 3・4 号、pp395
～464

難波利光・坂本毅啓 (2017) 『雇用創出と地域』 大学教育出版

増田寛也編著 (2014) 『地方消滅』 中央公論新社

宮崎亮一郎 (2007) 「母体保護法 (診療の基本, 研修コーナー)」『日本産科婦人科学會雑誌』
日本産科婦人科学会、第 59 卷第 3 号、ppN-15～N-23

〔参考文献〕

北九州市 (2017) 「平成 27 年度 母体保護統計」、2018 年 1 月 20 日参照<<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000780477.pdf>>

河野稠果 (2007) 『人口学への招待』 中央公論新社

児島亜紀子・伊藤文人・坂本毅啓 (2015) 『現代社会と福祉』 東山書房

湯沢 雍彦・宮本みち子 (2008) 『新版 データで読む家族問題』 NHK 出版

横浜市 (2017) 「横浜市統計ポータルサイト 大都市比較統計年表」、2018 年 1 月 20 日参照
<<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/daitoshi/>>

吉川洋 (2016) 『人口と日本経済』 中央公論新社

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
REGIONAL STRATEGY
CONTENTS

Demographic dynamics in Kitakyushu city and issues to raise birth rate
Comparative analysis by comparing large cities Takeharu SAKAMOTO..... 47

No.3
March 2018
INSTITUTE FOR REGIONAL, STRATEGY
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN